

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 11	項目名	就労支援対策費	主要な施策の 成果 ページ	65	担当 部署	環境経済部 商工観光労政課
予算 科目	会計	1 一般会計	総合計画 体系	分野	生活安心	
	款	5 労働費		基本方針	生活安定への支援	
	項	1 労働諸費		施策	セーフティネットの充実	
	目	1 労働諸費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策 (その他)	
事務事業	251	雇用促進対策費	↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 働く意欲がありながら、就職に際してさまざまな阻害要因を有する人たちの就労を促進するため、就職困難者等の就労に向けて取組を進めてきた。近年においては、徐々に雇用情勢も回復し、有効求人倍率が1.0を超えるまでとなった。しかし、不安定な雇用状況が完全に解消されたわけではなく、引き続き就労支援対策が必要である。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) ・就労支援施設 ・現在離職中、もしくは、安定した職業に就くことを希望し、訓練等を受けた者 ・地域課題の解決を図るため、地域の資源および人材を活かしながら、有償でサービスを提供する者
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 働く意欲のある住民一人ひとりが、自らの意思に基づき、その能力や個性、技術・技能、経験等を活かして、自己実現の一つの手段として取り組み、生きがいや生活に必要な糧を得ることのできる”就労”という基本的な権利を尊重することができる社会の実現を目的として、就労の機会や場の確保に努め、就労促進を図る。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) ・就労支援施設を活用し、「就職困難者等のための就労の場の提供」を行う。 ・雇用の安定および労働力の質的向上に寄与するため、市民が新たな技能、資格等を取得することを目的として教育訓練を受講する場合に、その費用の一部に対し、補助金を交付する。 ・顕在化している多種多様な地域課題の解決を図るとともに、創業機会や就業機会の拡大等、本市産業の活性化を図るため、コミュニティビジネスを新たに起こそうとする者に対して、補助金を交付する。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	・就労支援施設経費 2,522千円 施設維持管理経費 2,168(修繕料100・手数料54・委託料1,328・工事請負費216・備品購入費470) 通信運搬費 42(電話代金) 使用料及び賃借料 312(フォークリフト賃借料) ・コミュニティビジネス育成費補助金 2,500千円 ・就業資格取得支援補助金 600千円					・就労支援施設経費 1,849千円 施設維持管理経費 1,504(修繕料0・手数料54・委託料1,327・工事請負費0・備品購入費123) 通信運搬費 34(電話代金) 使用料及び賃借料 311(フォークリフト賃借料) ・コミュニティビジネス育成費補助金 250千円 ・就業資格取得支援補助金 40千円 ・第3次草津市就労支援計画作成費 100千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	5,622			2,327	3,295	2,239			2,239	0
前年度比	73%					55%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	コミュニティビジネス育成費補助金および就業資格取得支援補助金の申請件数が予定より少なかったが、就業機会の拡充と地域課題の解決については、一定の効果があつた。第3次草津市就労支援計画作成費については、市のコピー機にて製本する予定であったが、印刷の外注にて製本を行うこととなったために発生したものである。									
◆平成27年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	7,733	2,104		2,290	3,339	4,047	1,948		2,099	0

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	昨今の経済状況の影響等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じているため、市民の生活安定の危機に対して、生活安定・自立への支援を図る必要がある。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	本人の意欲と能力に応じて働くことのできる社会の実現を目指すためには必要な事業である。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	1	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	4	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	就職困難者等の自立や地域課題の解決には、就職困難者等の思いを生かし、また、地域課題に取り組む現場の民間の活動を直接支援することが解決への近道であり、それらの思いや活動を実現する事業手法として、補助金や委託料などを支出することは適切なものと考えられる。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	3	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	就労支援施設、各事業ともに利用人数は伸びていないものの、有効求人倍率が1.0%を超えている状況を維持するため、引き続き事業を実施する必要がある。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	2	当該年度の事業目的を達成できた	利用人数は少なかったものの、利用者からは評価を得られている。
	4	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>【就労支援施設】 就業機会の提供と場の確保を行い、7名の安定就労につながった。</p> <p>【就業資格取得支援補助金】 1件(社会福祉士および介護福祉士法に基づく実務者研修)の補助金の交付を行い、就労のための資格取得に結びついた。</p> <p>【コミュニティビジネス育成費補助金】 1件(ポールウォークサロン)の補助金の交付を行い、就労だけでなく、高齢者等のコミュニティの形成に寄与するなど、地域課題の解決につながった。</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>制度を利用されている方からは、支援制度があることで就労につながる機会が増え、また、コミュニティビジネスを展開するきっかけとなったとの意見があった。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>就職困難者等の働く場や機会の創出、安定就労に繋がる事業は必要不可欠であるが、就労支援施設については施設が老朽化しており、今後の施設のあり方については、施設の設置経過も踏まえ検討が必要である。また、就業資格取得支援補助金やコミュニティビジネス育成費補助金については、より申請しやすい制度に改変し、就職困難者等の減少やビジネス的手法による地域課題の解決を目指す。</p>					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		4,173			2,327	1,846
	28年度比 積算根拠	74%				
	修繕料 100千円 手数料 54千円 使用料及び賃借料 286千円 備品購入費 511千円	通信運搬費 41千円 委託料 1,365千円 工事請負費 216千円 補助金 1,600千円				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。